

日医発第 1258 号（医経）

令和 6 年 10 月 21 日

都道府県医師会

担当理事 殿

公益社団法人 日本医師会

常任理事 宮川 政昭

（公印省略）

令和 6 年度最低賃金額の改定等に関する周知・広報の実施等について（協力依頼）

この度、厚生労働省医政局総務課より本会に対し「令和 6 年度最低賃金額の改定等に関する周知・広報の実施等について（協力依頼）」が発出されました。

令和 6 年度の地域別最低賃金額の改定については、全ての都道府県において、改定公示が行われ、令和 6 年 10 月 1 日から順次発効されています。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに貴会管下の関係医療機関等への周知等についてご高配賜りますようお願い申し上げます。

また、周知のためのポスターを各都道府県ごとに作成しており、各都道府県労働局で保有しているとのことですので、必要に応じてお問い合わせをお願いいたします。

なお、添付資料の参考 2「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」は、労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針として業種横断的に案内されておりますが、社会保険診療を中心に行う医療機関等においては主として発注者の立場からの指針が関係します。

【添付資料】

- ・厚生労働省医政局総務課「令和 6 年度最低賃金額の改定等に関する周知・広報の実施等について（協力依頼）」（事務連絡 令和 6 年 10 月 18 日）
- ・（参考 1）令和 6 年度 地域別最低賃金改定状況
- ・（参考 2）労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針 **【概要】**

以上

事 務 連 絡
令和6年10月18日

公益社団法人日本医師会 御中

厚生労働省医政局総務課

令和6年度最低賃金額の改定等に関する
周知・広報の実施等について（協力依頼）

平素より、厚生労働行政の推進につきまして、ご協力いただき誠にありがとうございます。

別添のとおり、厚生労働省労働基準局長より、令和6年度最低賃金額の改定等に関する周知・広報の実施等にかかる協力依頼がございました。

つきましては、貴会におかれましても、会員の皆様や都道府県医師会等に対して改定額等の周知・広報に格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(参考)

- ・ 都道府県労働局雇用環境・均等部（室）所在地一覧
<https://www.mhlw.go.jp/content/000177581.pdf>
- ・ 最低賃金特設サイト
<https://saiteichingin.mhlw.go.jp/>

基 発 1 0 0 1 第 1 号
令 和 6 年 1 0 月 1 日

医政局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

令和6年度最低賃金額の改定及び各種賃上げ支援施策に
関する周知・広報の実施等について(協力依頼)

日頃より、労働基準行政の運営について、格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和6年度の地域別最低賃金につきましては、全ての都道府県において改定額の公示が行われ、10月1日から順次発効されます。また、一定の事業又は職業に係る特定最低賃金額についても、今後改定・発効が予定されています。

厚生労働省では、改定された最低賃金額(以下「改定額」という。)の履行確保及び賃金の引上げに資する助成金や補助金、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針等取引の改善のための施策(以下「各種賃上げ支援施策」という)の活用促進に向けて、各種広報媒体を活用した周知・広報に取り組んでおります。

つきましては、貴職におかれましても、改定額及び各種賃上げ支援施策の周知・広報に格別の御協力を賜りますようお願い申し上げます。周知のためのポスター等につきましては、都道府県ごとに作成し、各都道府県労働局で保有しておりますので、必要に応じお問い合わせください。

加えて、中小企業・小規模事業者に対する役務及び工事等の発注に当たっては、「令和6年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について」(令和6年4月19日閣議決定)記第2の4(5)において、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(令和5年11月29日策定)の趣旨を最大限考慮するものとするを踏まえ、受注者が労働者に対して最低賃金額以上の賃金を支払う義務を履行できるよう配慮をお願いいたします。また、所管法人・関係団体等に対してもこの旨の御指導・御依頼をいただきますようお願い申し上げます。

令和6年度 地域別最低賃金 改定状況

都道府県名	改定額【円】 ※括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額	引上げ額【円】	発効年月日
北海道	1010 (960)	50	2024年10月1日
青森	953 (898)	55	2024年10月5日
岩手	952 (893)	59	2024年10月27日
宮城	973 (923)	50	2024年10月1日
秋田	951 (897)	54	2024年10月1日
山形	955 (900)	55	2024年10月19日
福島	955 (900)	55	2024年10月5日
茨城	1005 (953)	52	2024年10月1日
栃木	1004 (954)	50	2024年10月1日
群馬	985 (935)	50	2024年10月4日
埼玉	1078 (1028)	50	2024年10月1日
千葉	1076 (1026)	50	2024年10月1日
東京	1163 (1113)	50	2024年10月1日
神奈川	1162 (1112)	50	2024年10月1日
新潟	985 (931)	54	2024年10月1日
富山	998 (948)	50	2024年10月1日
石川	984 (933)	51	2024年10月5日
福井	984 (931)	53	2024年10月5日
山梨	988 (938)	50	2024年10月1日
長野	998 (948)	50	2024年10月1日
岐阜	1001 (950)	51	2024年10月1日
静岡	1034 (984)	50	2024年10月1日
愛知	1077 (1027)	50	2024年10月1日
三重	1023 (973)	50	2024年10月1日
滋賀	1017 (967)	50	2024年10月1日
京都	1058 (1008)	50	2024年10月1日
大阪	1114 (1064)	50	2024年10月1日
兵庫	1052 (1001)	51	2024年10月1日
奈良	986 (936)	50	2024年10月1日
和歌山	980 (929)	51	2024年10月1日
鳥取	957 (900)	57	2024年10月5日
島根	962 (904)	58	2024年10月12日
岡山	982 (932)	50	2024年10月2日
広島	1020 (970)	50	2024年10月1日
山口	979 (928)	51	2024年10月1日
徳島	980 (896)	84	2024年11月1日
香川	970 (918)	52	2024年10月2日
愛媛	956 (897)	59	2024年10月13日
高知	952 (897)	55	2024年10月9日
福岡	992 (941)	51	2024年10月5日
佐賀	956 (900)	56	2024年10月17日
長崎	953 (898)	55	2024年10月12日
熊本	952 (898)	54	2024年10月5日
大分	954 (899)	55	2024年10月5日
宮崎	952 (897)	55	2024年10月5日
鹿児島	953 (897)	56	2024年10月5日
沖縄	952 (896)	56	2024年10月9日

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針【概要】

本指針の性格

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の**発注者・受注者の双方の立場からの行動指針**。
- ✓ 労務費の適切な転嫁のため、発注者及び受注者がこの行動指針に沿った行為を行うことが必要。
- ✓ 本指針に記載の12の行動指針に沿わないような行為をすることにより、**公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処**することを明記。
- ✓ 他方で、**記載された発注者としての行動を全て適切に行っている場合、通常は独占禁止法及び下請代金法上の問題が生じない旨**を明記。

参考 2

発注者として採るべき行動／求められる行動

★行動①：本社（経営トップ）の関与

① 労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる**取組方針を具体的に経営トップまで上げて決定**すること、
② 経営トップが同方針又はその要旨などを書面等の形に残る方法で**社内外に示す**こと、③ その後の**取組状況を定期的に経営トップに報告**し、必要に応じ、経営トップが更なる対応方針を示すこと。

★行動②：発注者側からの定期的な協議の実施

受注者から労務費の上昇分に係る取引価格の引上げを求められていなくても、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回など**定期的に労務費の転嫁について発注者から協議の場を設ける**こと。特に**長年価格が据え置かれてきた取引や、スポット取引と称して長年同じ価格で更新されているような取引**においては協議が必要であることに**留意が必要**である。

協議することなく長年価格を据え置くことや、スポット取引とはいえないにもかかわらずスポット取引であることを理由に協議することなく価格を据え置くことは、独占禁止法上の優越的地位の濫用又は下請代金法上の買いたたきとして問題となるおそれがある。

★行動③：説明・資料を求める場合は公表資料とすること

労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は、**公表資料（最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率など）に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠のあるものとして尊重**すること。

★行動④：サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと

労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、**サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行う**ため、直接の取引先である**受注者がその先の取引先との取引価格を適正化すべき立場にいることを常に意識**して、そのことを受注者からの**要請額の妥当性の判断に反映**させること。

★行動⑤：要請があれば協議のテーブルにつくこと

受注者から労務費の上昇を理由に**取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつく**こと。労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いをしないこと。

★行動⑥：必要に応じ考え方を提案すること

受注者からの申入れの巧拙にかかわらず受注者と協議を行い、**必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案**すること。

受注者として採るべき行動／求められる行動

★行動①：相談窓口の活用

労務費上昇分の価格転嫁の交渉の仕方について、国・地方公共団体の相談窓口、中小企業の支援機関（全国の商工会議所・商工会等）の**相談窓口などに相談する**などとして**積極的に情報を収集して交渉に臨む**こと。
発注者に対して労務費の転嫁の交渉を申し込む際、一例として、価格交渉の申込み様式（例）を活用することも考えられる。

★行動②：根拠とする資料

発注者との価格交渉において使用する根拠資料としては、**最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの公表資料を用いる**こと。

★行動③：値上げ要請のタイミング

労務費上昇分の価格転嫁の交渉は、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回などの**定期的に行われる発注者との価格交渉のタイミング**、業界の定期的な価格交渉の時期など**受注者が価格交渉を申し出やすいタイミング**、発注者の業務の繁忙期など**受注者の交渉力が比較的優位なタイミング**などの機会を活用して行うこと。

★行動④：発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示

発注者から価格を提示されるのを待たずに**受注者側からも希望する価格を発注者に提示**すること。発注者に提示する価格の設定においては、自社の労務費だけでなく、自社の発注先やその先の取引先における労務費も考慮すること。

発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

★行動①：定期的なコミュニケーション

定期的にコミュニケーションをとること。

★行動②：交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管

価格交渉の**記録を作成**し、発注者と受注者と双方で**保管**すること。

指針の詳細について

指針の詳細については、以下のサイトをご確認ください。

- ・公正取引委員会ホームページ
<https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/romuhitenka.html>



- ・説明動画
（公正取引委員会公式YouTubeチャンネル）
<https://www.youtube.com/watch?v=vyidGpQHTJM>



公正取引委員会からの御案内

政府は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定しました。

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

HOME 公正取引委員会について 報道発表・広報活動 独占禁止法 下請法 CPRC (競争政策研究センター) 相談・申告・情報提供・手続等窓口

ホーム > 独占禁止法 > 法令・ガイドライン等(独占禁止法) > 運用基準関係 > 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

PDF版はこちら (PDF: 878KB)
別添 (価格交渉の申込み様式 (例)) はこちら
全国ブロック説明会資料はこちら
説明動画はこちら

令和5年11月29日
内閣官房
公正取引委員会

「説明動画はこちら」をクリック

はじめに

原材料価格やエネルギーコストのみならず、買上げ原資の確保を含めて、適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、物価に負けない買上げを行うことは、デフレ脱却、経済の好循環の実現のために必要である。その際、労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である。

<https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/romuhitenka.html>

(説明動画)



本指針の説明は、約20分(1分42秒から22分50秒まで)です。是非、社内研修等で御活用ください。

また、本指針についての御不明点は、公正取引委員会までお問い合わせください(03-3581-3378)。